

# 目 次

## 第1章 調査の目的、方法等

1 調査目的	1
2 調査対象者、調査事項、調査方法等	1
(1) 調査対象者	1
(2) 調査方法	1
(3) 調査事項	1
(4) 調査実施期間	1
(5) 標本抽出法	1
(6) 標本数及び有効回収数	1
(7) 調査実施委託機関	1
3 調査対象者の基本属性	2
(1) 都市規模	2
(2) 性別 ( F 1 )	2
(3) 年齢 ( F 2 )	2
(4) 配偶者の有無 ( F 3 )	2
(5) 子供の有無と数 ( F 4 )	3
(6) 同居の有無と相手 ( F 5 )	3
(7) 配偶者以外との同居世帯の家計 ( F 5 - S Q 1 )	3
(8) 配偶者以外との同居世帯の家計の主体 ( F 5 - S Q 2 )	4
(9) 子供との同居の理由 ( F 5 - S Q 3 )	4
(10) 最長職 ( F 6 )	5
(11) 配偶者の最長職 ( F 6 - S Q )	5

## 第2章 調査結果の概要

1 就労に関する事項	7
(1) 健康状態 ( Q 1 )	7
(2) 現在の経済的な暮らし向き ( Q 2 )	8
(3) 収入のある仕事の有無とその内容 ( Q 3 )	10
(4) 収入のある仕事をしている理由 ( Q 4 )	11
(5) 収入のある仕事をしている最大の理由 ( Q 4 )	14
(6) 仕事に就いて収入を得られる年齢 ( Q 5 )	17
(7) 収入のある仕事をしていない理由 ( Q 6 )	18
(8) 収入のある仕事をしていない最大の理由 ( Q 6 )	20
(9) 働くために必要な条件 ( Q 6 - S Q )	22
(10) 収入のある仕事をしていた年齢 ( Q 7 )	23
(11) 今後、収入を得られる仕事につく意向 ( Q 8 )	24

(12) 配偶者の収入のある仕事の有無 ( Q 9 )	25
(13) 就業による収入を得られなくなった場合の年金による生活費 ( Q 10 )	26
(14) 生活費不足分の対応方法 ( Q 10- S Q )	28
(15) 生活費不足分の最も主要な対応方法 ( Q 10- S Q )	30
2 収入・支出に関する事項	32
(1) 1 か月当たりの平均収入額 ( Q 11 )	32
(2) 就業による 1 か月当たりの平均収入額 ( Q 12 )	34
(3) 1 か月当たりの平均公的年金額 ( Q 13 )	36
(4) 1 か月当たりの平均私的年金額 ( Q 14 )	38
(5) 1 か月当たりの平均財産収入額 ( Q 15 )	39
(6) 1 か月当たりの平均税金・社会保険料負担額 ( Q 16 )	40
3 資産 ( 金融・不動産 ) に関する事項	42
(1) 現在の貯蓄額 ( Q 17 )	42
(2) 退職一時金の額 ( Q 17- S Q )	44
(3) 貯蓄額の増減 ( Q 18 )	45
(4) 就業による収入が得られなくなった場合の貯蓄の取扱い ( Q 19 )	47
(5) 高齢期の貯蓄取り崩しについて ( Q 20 )	49
(6) 老後の備え ( Q 21 )	51
(7) 老後への貯蓄額 ( Q 22 )	53
(8) 不動産の有無 ( Q 23 )	56
(9) 後継者の有無 ( Q 23- S Q 1 )	57
(10) 不動産の評価額 ( Q 23- S Q 2 )	57
(11) 不動産の取得方法 ( Q 23- S Q 3 )	58
4 資産の譲与・管理に関する事項	59
(1) 不動産譲与の考え方 ( Q 24 )	59
(2) 老後の世話と不動産譲与 ( Q 25 )	61
(3) 財産管理を委ねる相手 ( Q 26 )	63
(4) 財産管理支援制度の利用 ( Q 27 )	65
(5) 子供からの世話 ( Q 28 )	67
(6) 世話の形態 ( Q 28- S Q 1 )	69
(7) 世話の費用 ( Q 28- S Q 2 )	71
(8) 社会保障給付と負担 ( Q 29 )	73
(9) 負担増の内容 ( Q 30 )	75
第 3 章 集計結果	
1 調査票と単純集計結果	77
2 クロス集計結果	89